

AI導入における民事裁判の時間短縮の可能性

福井県立武生高等学校 宮崎結愛

Abstract

The purpose of this study is to reduce court trial times to make it easier for victims to access the courts and I will indicate what kind of AI can be introduced into which processes to shorten the time of court trials. I thought AI could be introduced to the process of creating documents to assist in the preparation of the documents required for a trial. The importance of this research is that it could possibly change the victim's attitude toward the trial as well as reduce the workload of the lawyers. As a method, I first interviewed lawyers about the actual trial situation. Next, I considered possible processes into which AI could be introduced. Finally, I surveyed the lawyers to evaluate my proposed implementation of AI. I analyzed the results and found that it would be most suitable to introduce AI in the process of creating documents.

1 はじめに

(1) 動機

現在、日本の民事裁判には多くの課題がある。その中で深刻な問題を抱えている被害者の方が裁判を利用しにくい現状は問題だと考え、「裁判を被害者が利用しにくい」という課題に着目した。2023年12月の薦田淳平氏の判例タイムズ「裁判所で使われる人工知能(AI)」※①によると裁判を利用しにくい理由として、「時間がかかると思うから」という理由が一番多いことが分かった。また、近年AI化が進んでおり2024年8月16日のTechfirm Blog※②によるとAIによって多くの企業が時間短縮を成し遂げられているということが分かった。そのため裁判にAIを導入することで裁判にかかる時間を短縮でき被害者の方が裁判を使いやすくなるのではと考え、本研究を進めた。

(2) 問い・仮説

私の問いは「裁判のどの過程にAIを導入できるか」、「どのようなAIを導入できるか」である。また、この問いに対して「書類を作る過程に導入できる」、「書類をつくってくれるAIが導入できる」という仮説を立てた。

(3) 現在の状況

2023年12月の薦田淳平氏の判例タイムズ「裁判所で使われる人工知能(AI)」※①によると海外と日本でAIが導入されている裁判の過程は裁判前の段階(弁護士に相談する前)、起訴の

段階、文献調査の段階、判決の段階などだと分かった。また導入されているAIの種類としてはインターネットを使ってない人でも情報を得られる「裁判所で情報提供をしてくれるAI」、「訴え起訴の書面の審査を自動化してくれるAI」、「文法・文献調査をしてくれるAI」、執行猶予のつける判断に過去のデータを用いて判断する「再犯率を予測してくれるAI」、「AI裁判官」などがあると分かった。また、2025年3月1日の弁護士ドットコムタイムズvol.74「土業DX白書 2025 抜粋版」※③によると実際の弁護士がAIやデジタルツールによってより簡素化・効率化してほしいと感じているものとして法務相談が43.4%、契約書レビューが39.2%を占めていると分かった。

(n=166)

(4) 目的

本研究の目的は、裁判にかかる時間を短縮するために裁判のどの過程を時間短縮をすることができ、そしてどのようなAIが導入できる可能性が高いかを示すことである。

2 研究方法

裁判の現状を知るためにまず二人の弁護士の方にお話を伺った。伺った内容は以下の通りである。

- i 裁判で一番時間がかかる過程
- ii 裁判に導入してほしいAI

二人の弁護士の方にお話を伺った結果、裁判で一番時間がかかる過程として「期日」(注1)と呼ばれる過程が時間がかかると分かった。期日とは、原告(訴える側)と被告(訴えられた側)がお互いに事件の事実について書類を用いて主張をする過程である。原告側が主張をし、それに対して被告側が反論をする際にその主張や反論を準備するのに約一ヶ月かかると分かった。つまり「期日」とは、「事件の事実などを整理し、裁判所に提出する書類を作る過程」である。

また、裁判に導入してほしいAIについても伺った。被害者の方にメールや電話などで連絡をとる際に文章を考えるのに時間がかかるため文章の内容を大まかに考えてくれるAI、似ている事件の判例を調べることに時間がかかるため判例をピックアップしてくれるAI、単純作業はできるだけ削減したいため書類の不整合な箇所をチェックしてくれるAI、医療系や建築系などの専門性が高い事件の資料検討の際に最初に専門用語を調べたり、調べても分からない場合は専門家に聞いたりして時間がかかるため資料検討の際、他の分野の専門用語をまとめてくれるAIなどが求められていることが分かった。

次に現在の状況やお聞きした内容を参考に実際に裁判に導入できそうなAIを自分なりに5つ考えた。考えたAIは以下の通りである。

- ・依頼者から事実を聞き取り要点をまとめてくれるAI
- ・法律分野専門の多言語翻訳をしてくれるAI
- ・弁護士のよく取り扱う事件のジャンルに関する判例を提示してくれる判例検索システム
- ・資料検討の際に他の職種の専門用語をわかりやすく説明してくれるAI
- ・不整合な箇所を提示してくれるAI
(全体的に論点がズレている箇所や整合性が取れていない箇所など)

この5つの案のうち、一番裁判に導入するのに向いているものを調べるために弁護士の方にアンケートを実施した。アンケートは福井県の全弁護士の方に福井弁護士会を通じて実施をお願いした。また、大阪府の弁護士の方1人にも実施をお願いした。結果として、計19人に回答し

ていただいた。お聞きした内容は以下の通りである。

- i 実際に弁護士事務所に導入されているAI (AI導入率、AIの種類)
- ii 考えた5つのAIについての評価

5つのAIの評価としてはそれぞれ1~5までの評価をつけていただき、その理由をお聞きした。

(注1)ここでは期日を1つの過程として定義づける

3 アンケート結果、考察

実際に事務所に導入されているAI導入率としては約42%だった。導入されているAIとしてChatGPT、AI自動翻訳、AI判例検索、契約書自動AIレビュー(LegalForce、LeCHECK)、顧客・電子文書管理のシステムなどがあつた。2025年3月1日の弁護士ドットコムタイムズvol.74「士業DX白書 2025 抜粋版」※③によると生成AIサービスを1度でも使ったことがあると回答した弁護士の割合は全体の60.6%だと分かった。(n=571)これらのことからAI導入率は比較的高いと言える。

またAIを導入していない事務所に理由をお聞きしたところ、必要性がない、信頼性が低い、存在を知らない、足りているから、費用がかかる、AIでは不可能と考えるなどの意見があつた。

次に5つのAIの評価の結果としては図1~5になつた。

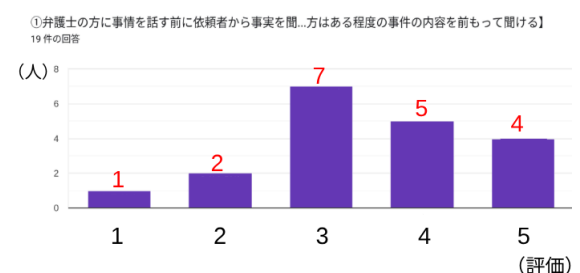


図1 「依頼者から事実を聞き取り要点をまとめてくれるAI」の評価

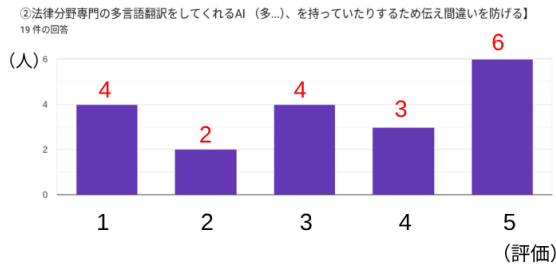


図2 「法律分野専門の多言語翻訳をしてくれるAI」の評価

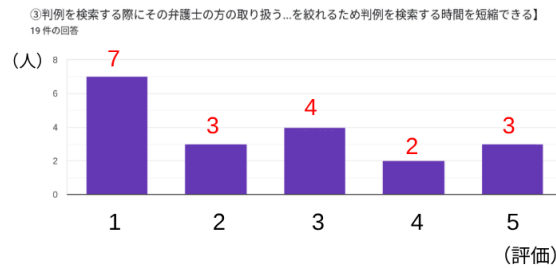


図3 「弁護士のよく取り扱う事件のジャンルに関する判例を提示してくれる判例検索システム」の評価

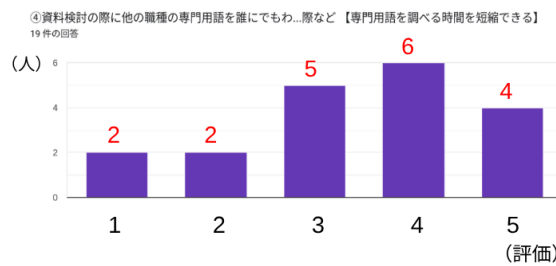


図4 「資料検討の際に他の職種の専門用語をわかりやすく説明してくれるAI」の評価

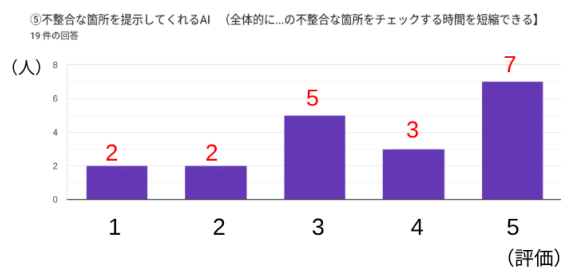


図5 「不整合な箇所を提示してくれるAI」の評価

それぞれの評価の平均として、「依頼者から事実を聞き取り要点をまとめてくれるAI」は3.5、「法律分野専門の多言語翻訳をしてくれるAI」は3.3、「弁護士のよく取り扱う事件のジャンルに関する判例を提示してくれる判例検索システム」

は2.5、「資料検討の際に他の職種の専門用語をわかりやすく説明してくれるAI」は3.4、「不整合な箇所を提示してくれるAI」は3.6だった。

まとめると以下の表1になる。

AIの種類	評価
依頼者の事実まとめる	3.5
法律専門の多言語翻訳	3.3
判例検索システム	2.5
専門用語	3.4
不整合な箇所を提示	3.6

表1 5つのAIの評価

全体的な高評価意見として、効率がよくなる、時間を短縮できる、大変な作業だから助かるなどがあつた。低評価意見は、重要な過程だからAIに任せたくない、AIに信用があまりない、自分で調べて理解したいなどがあつた。

結果として、「不整合な箇所を提示してくれるAI」が一番評価が高いと分かった。また、実際に事務所に導入されているAIの一つであるLeCHECKを調べたところ、一番評価が高かった「不整合な箇所を提示してくれるAI」と類似する機能(システム)が導入されていると分かった。これらの理由から、「不整合な箇所を提示してくれるAI」が一番裁判に導入できる可能性が高いと言える。

さらにLeCHECKを詳しく調べたところ、不整合な箇所を提示してくれるだけでなく判例検索をしてくれたり、最新の法改正に対応した解説をしてくれたり、海外特有のリスクにも対応し、翻訳機能までも備わっていると分かった。このことからこれらの要素が弁護士のニーズと合致しているため日本で導入が進められているのではと考えた。

4 結論

インタビューとアンケートの結果より、「事件の事実などを整理し、裁判所に提出する書類を作

る過程」にAIを導入できる可能性があり、「不整合な箇所を提示してくれるAI」が一番裁判に導入できる可能性が高いと言える。

5 今後の課題

アンケートよりAIを導入していない事務所に理由をお聞きしたところ、必要性がない、信頼性が低い、存在を知らないなどの意見が多く、考えた5つのAIに対する低評価意見から、AIに信用がない、自分で作業したいなどの意見が多かった。このことから、今のままではAIを導入することは難しいと考えた。まず導入しやすくするためにAIの認知度を上げ、必要性を伝えることが必要だと考える。よって今後どうやってAIの必要性や魅力などを伝える事ができるかを考えることが課題である。

また、仮説を立てた段階ではAIの導入率は10%以下だと考えていたがAIの導入率は予想よりも高いことから現状困っている事務所は少ないのではないかと考えた。そのため現状の裁判の過程に対する満足度に関して弁護士の方に更に意見を伺いたい。

そして、5つの考えたAIについてどの案も評価の平均が約3.0/5.0であり、高評価意見と低評価意見が別れたことから「不整合な箇所を提示してくれるAI」が導入に適しているかの信憑性を上げる必要があると考える。そのため信憑性を上げるためにもっと多くの弁護士の方の意見を聞くことも課題である。

謝辞

本研究を進めるにあたり、裁判に関する多くのご教示を頂いた吉村・麻生法律事務所の中川元様を始めとする多くの弁護士の方々、アンケートにご協力頂いた福井弁護士会の皆様、大江橋法律事務所の若杉洋一様、スマホコンサル/スマホデジタル講師の前田由香利様にこの場を借りてお礼申し上げます。

参考文献

- ① 薦田淳平 判例タイムズ74巻12号(通号1513) (2023-12)「裁判所で使われる人工知能(AI)」
<http://id.ndl.go.jp/bib/033189609>
- ② Techfirm Blog(2024-08)「生成AI導入成功 企業事例まとめ10【業務時間短縮編】」
<https://www.techfirm.co.jp/blog/generative-ai-success-cases>
- ③ 弁護士ドットコムタイムズVol.74 (2025-01)
<https://www.bengo4.com/times/>
- ④ AI Market (2024)「弁護士業界のAI活用事例5選！ 弁護士の仕事はAIに奪われる？ AIが代替できる2つのこと」
<https://ai-market.jp/industry/lawyer-ai>
- ⑤ 町村泰貴(2020-04)「AI技術による裁判の変化と課題」
<https://cir.nii.ac.jp/crid/1521980704914850560>
- ⑥ 坂本正幸(2020-09)「AIは民事裁判で活用できるのか？ 人間が裁判にかかわる意味」
<https://cir.nii.ac.jp/crid/1520572359456332416>
- ⑦ 国際情学研究所 NII Today(2022)「AI裁判の導入は『期待』と『不安』」
<https://www.nii.ac.jp/today/97/2.html>
- ⑧ 国立研究開発法人科学技術復興機構、科学技術研究開発センター(2021-08)「対談『デジタル化する法、司法判断へのAIの導入は何を変えるのか』」
<https://www.ist.go.jp/ristex/hite/topics/463.html>